

Osaka Ichiroren Report

大阪自治労連レポート

2008.

4月

880万府民の
暮らし、福祉、教育、文化を守る
対話と運動の先頭に立とう！

「橋下府政」学習資料①② —— 1

2月府議会にみる橋下府政の問題 —— 10

日本共産党大阪府議 宮原 たけし



大阪自治労連

2008年 4月発行

880万府民の暮らし、福祉、 教育、文化を守る 対話と運動の先頭に立とう！

大阪府の財政赤字の原因と責任、「5兆円府債」について考えます。

はじめに

橋下徹氏は、知事就任直後「財政非常事態宣言」を発し、「全ての事業、出資法人及び公の施設をゼロベースで見直していきます。そして、『収入の範囲内で予算を組む』という原則を平成20年度予算から徹底」するとしました。その意図を「(府職員が) 破産会社の従業員でありますという認識を持ってもらう」とともに「何とか各市町村の皆様方にも予算組みについては工夫をお願いしたい」との効果をおねらうと語っています(2月6日就任会見)。その後、平成20年度予算は7月までの「暫定予算」として、市町村関連予算でも計上しないものもあり、大きな波紋を広げています。

こうした「府の財政再建」を最優先する「橋下行革」は、府職員はじめ府下の自治体労働者の働きがい奪い、府民の暮らしや福祉、文化や教育など広範な分野に大ナタをふるい、“府民解体”で、ますます「府民の暮らし・非常事態」に導くことは明らかです。

構造改革による貧困と格差の広がりで大阪の府民生活は深刻です。生活保護人員はこの6年で1.6倍、国保の資格証明書発行はこの5年で7.6倍です。

今、重要なことは、大阪府が自治体本来の役割に立ち返り、深刻化する府民生活を守りながら府の財政再建を図る道筋を府民の議論と運動で行うことです。そのためには、大阪自治労連の各単組で大阪府政の実態や橋下行革の内容を学習し、住民ぐるみの議論と運動を巻き起こしましょう。

大阪府の財政赤字の原因と責任

大阪府の財政問題にとりくむ前提として、現在のような財政赤字を引き起こした根本原因と責任を明らかにする必要があります。

大阪府政は歴代の首長、オール与党体制のもとで、府民と職員に犠牲を強いながら、無駄な開発、同和行政の温存で財政悪化を招いてきました。この構造を根本から変えることなしに府の財政再建はありえません。

●大阪府財政の赤字の原因と対策について —歴代のオール与党知事の責任は重大

アメリカは自国の赤字減らしと日本への企業参入をねらって日米構造協議を通じた圧力をかけてきました。その結果、日本は1990年6月に向こう10年間で450兆円の公共投資を行うことを確約しました。さらに、95年にはその規模が拡大し、10年間で630兆円に膨らみました。この公共投資の主体は、国だけでなく地方公共団体にもおよび、自治体での財政赤字が膨らみました。

大阪府も例外でなく、歴代の知事は国の政策に追随し、大型公共投資計画を推進しました。「投資的経費は1988年度の3400億円から、ピークの1995年度には7300億円へと、実に2.1倍に増大しています。」(『よくわかる大阪府財政再建プログラム』P18) 府当局は、その財源を起債に求め、府民負担の拡大とサービスの切り捨てによる財源の捻出を図りました。その後はさらにエスカレートして無謀な公共投資を推進しています。大阪府は一部“改善”に取り組んでいますが、国による「三位一体の改革」などによってさらに財政状況が悪化しています。

府民・職員いじめの府政を改めると同時に、おおもとの国政の転換を求める府民的運動もすすめていかなければなりません。

●お粗末な中小企業への支援策

府財政を立て直す上からも、府民のふとこを温かくすることと地域経済の再生が重要です。大阪の地域経済を支える中小企業への支援策はお粗末です。大企業の本社機能が東京に移転し、工場のアジア流失が続く中で、有効な支援策を打ち出すことなく、大阪の廃業率は10%は上っています。しかし、現在でも大阪の中小企業は府下43万事業所の99.6%、400万労働者の87.2%、10兆3400億円に上る製造品出荷額の65%を占めています。こうした大阪の中小企業に対しては、金融支援や官公需発注比率の拡大、後継者養成対策など総合的で実効性ある対策が求められます。大阪の経済の牽引車である労働者と中小零細企業（流通を含む）への支援策を抜きには、大阪経済の回復は期待できず、ひいては、府財政の建て直しも期待できません。

●無駄遣いやめて、府民生活、中小企業支援こそ府財政建て直しの近道

府財政の抜本的な建て直しのためにも、府の財政運営にとどまらず、市町村と連携した行財政運営が求められます。

そのために、大阪府が、第1に無駄な大規模開発や同和行政への府財政の投入を見直し、府民生活を直接温める財政運営に変えることです。第2に大規模なリストラ、非正規労働者の採用などによって収益を回復した大企業に応分の負担を求めることです。第3に、中小企業の振興のため「産業振興会議（仮称）」の設置や官公需発注率を最低70%まで引き上げるなどの施策が重要です。

今の府財政をどう見るか
—知事の「破産会社」「禁じ手」の
関わりで

橋下知事は行革を進める上で大阪府の財政状況を「5兆円の府債＝破産会社」と規定し、これまで府当局が行ってきた財政運営（減債基金からの借り入れや借換債発行）は“禁じ手”との前提に、事業や予算のカット、公の施設の売却を行おうとしています。

府の財政を概括したうえで、「破産会社」「禁じ手」との関係で府財政を検討します。

1. 大阪府財政の概要

大阪府の平成18年度普通会計決算の概要は（表1）のとおりです。単年度収支は76億円の黒字ですが、減債基金から489億円繰り入れています。

大阪府は「全国一スリムな組織をめざす」として96年の大阪府行政改革大綱から5次の行革プランを策定してきました。その結果、人口10万人あたりの職員数は113人（全国平均217人）人件費も98年1兆円強から06年には9000億円程度に圧縮しています。一方で、安威川ダム（05年から10年間で547億円）、阪神高速大和川線（99年から11年間で6390億円）、水と緑の健康都市（96年から19年で750億円）などの大規模開発をすすめています。

2. 「5兆円の府債＝破産会社」論について

これまでの大阪府が、オール与党体制（連合も支援）のもとで関空2期工事や箕面森町など大規模開発を優先させ過大な府債を積み上げてきたところに「5兆円の府債」の主要な要因があります。ところが、橋下知事は財政危機の原因について「あえて過去の原因について触れる必要はない」（2月7日共産党黒田府議会議員への答弁）として、その原因を曖昧にしたまま、

（表1）平成18年度 普通会計決算

（単位：百万円）

歳入	歳出	単年度収支	実質収支	備考
2,807,838	2,802,544	7,604	▲12,669	基金から489億75百万円繰入

府債残高：4,300,461、標準財政規模：1,403,519

*普通会計は、（一般会計+特別会計）－（企業会計+流域下水道事業+港湾整備事業+箕面北部丘陵整備事業）

各分野への切り込みと施設の売却などをすすめています。そして、メディアを利用しながら、「破産会社」だから職員も府民も「がまんして当たり前」との世論をたくみに作っています。

そもそも、自治体の財政運営にとって「地方債とは何か？」を押さえながら、大阪府の地方債を3つの角度から考えてみます。

①自治体運営には地方債（借金）は必要な面もあります。

地方債は、個人で例えるならば持ち家のローンのようなものです。自治体が保育所や学校、道路等を作る場合に、その事業の恩恵に与る期間は、20年、30年など長い期間となります。そのため建設年度に過度な負担をかけない—その事業の便益を受ける住民が公平に負担する—このような点から地方債を発行して事業を行うことは合理的なものです。なお、自治体の起債（地方債の発行）については、原則として国との協議制をとり、議会での議決も必要であり、その責任は必ずしも首長だけには限りません。

②よい地方債、悪い地方債？＝なんのための借金か？

地方債の中身も重要です。学校や保育所等住民要望に応えるものか、使いもしない大規模な港や道路などによる過大な借金なのかでは、後世の住民負担も全く違ったものでしょう。個人の場合でも、お酒やパチンコなどでの借金と子どもの教育費や住宅ローンによる借金の違いは明らかでしょう。

(表2) 主要プロジェクトの府負担額（2000～2006年度）
(単位：億円)

主要プロジェクト	府負担額	うち府債
関空第2期工事	146	0
阪神高速大和川線	387	251
箕面森町関連土木費	519	284
安威川ダム建設事業費	563	135
都市鉄道整備事業（中ノ島新線）	95	72
合計	1,710	742

(府政資料157より抜粋)

(表2)のように、大阪府は過去6年間でも大型開発に1,710億円（うち府債742億円）を投入し、08年度からの3年間でも関空2期工事や阪神高速大和川線、安威川ダムなどに1,113億

円（うち府債286億円）投入する計画があります。

以上の基本を押さえながらも、大阪府の府債を検証すると、国や関西財界の要望に基づいたむだな大規模開発があったことは明らかであり、結果として多くの府債を抱えています。「府債残高5兆円」の結果については、それを推進してきた関西財界やオール与党体制が責任を負うものであり、真面目に働き税金を納めてきた府民や府職員に責任転嫁を図り、痛みを押しつけることは許されるものではありません。橋下知事の府財政の建て直しでも、府民生活支援の立場でこうした大型開発を見直すのかが問われています。

③地方債の規模（金額の多さ）も考える必要があります。

府債残高5兆円は決して小さい額ではありません。しかし、あらゆるものを切り捨てる＝コストカッターのごとく緊急手術を行う必要があるかどうかは別です。まず、大阪府の財政規模や財政力からみて「5兆円の府債」を検討します。

a) 類似団体比較による標準財政規模に対する地方債の割合

府債残高を類似団体の地方債残高で比較すると、少ない方ではありませんが、愛知県のように大阪より悪い数値の団体もあります。大阪が飛びぬけて悪いというわけではありません。

(表3)

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県
標準財政規模	1兆4035億円	3兆9117億円	1兆1582億円	1兆2139億円
地方債現在高	4兆3005億円	6兆7628億円	2兆9744億円	3兆8048億円
割合	3.06倍	1.73倍	2.57倍	3.13倍

(財政ノート：平成18年度普通会計決算見込より作成)

用語解説

「標準財政規模」とは

「標準財政規模」とは、その地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標のことです。この指標は、地方自治体が通常の水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値なので、財政分析や財政運営の指標を算出する際に利用されます。

(表4) 平成18年度都道府県の主要財政指標

順位	都道府県名	実質公債費比率	起債制限比率	財政力指数	経常収支比率
1	北海道	20.6	13.0	0.38046	93.8
2	兵庫県	19.6	12.9	0.53208	96.4
3	長野県	19.2	15.6	0.42777	92.1
4	島根県	18.1	16.5	0.22688	94.1
5	岡山県	17.8	16.0	0.48813	97.8
6	佐賀県	17.3	14.5	0.31631	90.9
7	高知県	16.9	15.9	0.23294	97.4
8	大阪府	16.7	10.1	0.74510	96.6
9	富山県	16.3	15.1	0.41593	94.5
10	宮城県	16.2	11.9	0.50871	93.6
11	徳島県	16.1	15.0	0.32317	96.4
12	秋田県	16.0	14.3	0.27646	93.8
13	山形県	15.9	13.0	0.32136	95.5
14	福井県	15.6	13.9	0.37210	92.7
15	広島県	15.6	12.2	0.53729	91.5
16	茨城県	15.5	12.4	0.60389	95.5
17	栃木県	15.2	14.2	0.57649	93.2
18	東京都	15.2	15.1	1.21538	84.5
19	新潟県	15.2	13.1	0.40401	91.8
20	鹿児島県	15.2	13.9	0.29456	97.9
21	岩手県	15.1	11.9	0.29360	95.6
22	埼玉県	15.0	7.9	0.69338	92.6
23	香川県	15.0	13.4	0.42532	94.3
24	青森県	14.6	12.8	0.29357	95.6
25	愛媛県	14.6	13.8	0.37232	89.8
26	岐阜県	14.4	12.1	0.47663	91.9
27	福岡県	13.8	9.5	0.57751	94.7
28	千葉県	13.7	11.2	0.69998	97.4
29	滋賀県	13.6	12.1	0.50522	91.8
30	石川県	13.4	12.3	0.42153	92.8
31	熊本県	13.4	11.7	0.36505	93.1
32	山梨県	13.2	12.4	0.38583	91.5
33	鳥取県	13.0	12.8	0.25679	92.8
34	奈良県	12.6	12.2	0.39699	92.6
35	山口県	12.6	12.0	0.40885	92.5
36	三重県	12.5	11.7	0.54009	94.6
37	静岡県	12.4	10.3	0.69563	90.8
38	愛知県	12.4	11.4	0.94343	93.3
39	福島県	12.3	10.4	0.41702	93.8
40	大分県	11.8	10.7	0.32905	93.5
41	宮崎県	11.8	10.6	0.28886	92.1
42	沖縄県	11.8	10.1	0.28814	93.0
43	長崎県	10.9	10.1	0.26935	96.3
44	京都府	10.7	9.2	0.53867	96.5
45	和歌山県	10.3	9.6	0.30385	89.6
46	群馬県	10.2	9.6	0.54160	92.3
47	神奈川県	9.8	5.6	0.86444	93.5
	都道府県平均	14.7	12.1	0.46365	92.6

(注) 各欄の比率及び指数のうち、経常収支比率、実質公債費比率及び起債制限比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。

総務省HPより作成

b) 府下市町村の標準財政規模に対する 地方債の割合

府下市町村と比較すると、泉佐野市3.71倍、岬町2.71倍、交野市2.68倍などとなっており、市町村平均で1.65倍です。(市町村課HPより)

これから比較すると、大阪府の割合は高いものです。

c) 夕張市の標準財政規模に対する地方債の割合

「赤字再建団体転落」で全国にショックを与えた夕張市(人口13,000人)の標準財政規模は43億円で地方債残高149億円(3.47倍)です。なお、夕張市は観光会計や第3セクターの借入金を加えると債務総額は632億円にも達しており、標準財政規模の14.7倍にも達しています。

d) 都道府県別の公債費負担比率の状況

公債費負担比率(標準財政規模に対する借金返済の比率)は、最悪が北海道の20.6%で大阪は8位です。(表4)

大阪府の公債費負担比率は、最悪ではありませんが、低いわけではありません。

3. 府民・職員にはコストカッターで財政再建をすすめ、大規模開発・同和は継承する最悪・危険な橋下行革

結論的に言えば、大阪府の財政指標は、決してよくありません。しかし、「住民福祉の向上」という自治体本来の目的や深刻な府民生活の実態から財政問題もとらえ、今からでも府民生活を守りながら、無駄を省いて計画的な借金返済を行うことは十分可能ではないでしょうか。

橋下知事は、「大阪府=破産会社」をアピールしながら、「大企業の要望を聞いていく」、同和問題についても「同和問題が解決されたというのは全くの事実誤認、認識不足だ。」(共産党・黒田議員への答弁、08/03/08産経新聞)としています。

府民・職員への痛みを押しつけて“府財政再建”を行いながら、従来型の大規模開発や同和事業を継続していこうとしています。

4. 減債基金からの借入れ、「借換債」の増発=禁じ手?

橋下知事は就任会見で「大阪府は、府債を返

●橋下知事の下、依然として継続する同和行政

大阪府は毎年約50億円の同和関連の支出をしていますが、橋下知事の下でも「解同」への支援はまったく以前と同様に続いています。「解同」と一体というべき(財)大阪府人権協会、(社)大阪府総合福祉協会、(社)おおさか人材雇用開発センター、(社)部落解放・人権研究所の4団体の補助金は、来年度の暫定予算でも1億1485万円も計上されています。府が大阪市浪速区内に所有する延べ床面積6321㎡の2つの建物の人権協会への無償貸与も、相変わらず続いています。「解同」などが主催する「部落解放・人権夏期講座」、「部落解放研究全国集会」「部落解放・人権大学講座」などの集會に派遣された府職員の数も本年度は75名と、相変わらず府の税金で大量動員が続いています。大阪の高校、

大学の同和奨学金も、申請すれば全員が返還免除を受けられる特別扱いが続いています。昨年(平成18年度)は、奨学金の返還免除は2億6500万円も決定されていますが、返済はそのうちわずか0.7%(186万円)です。2月府議会で同和行政の廃止を求めた共産党の堀田府議の質問に対し、橋下氏は「解放同盟を全面否定するのはおかしい。解放同盟の活動があったからこそ差別が解消されてきた。同和問題は完全に解決していない。府民にとってわかりにくいものは6月までに検証、精査する」「(解放同盟は)利権と暴力というがまったく証拠も根拠もない。そのつながりがあるところも、事件も知っているが同和問題解決に取り組んできたことも知っている。一面的でなく解放同盟の活動を真摯に見てもらいたい」と語気を強めて、公然と解放同盟を擁護する答弁をしています。

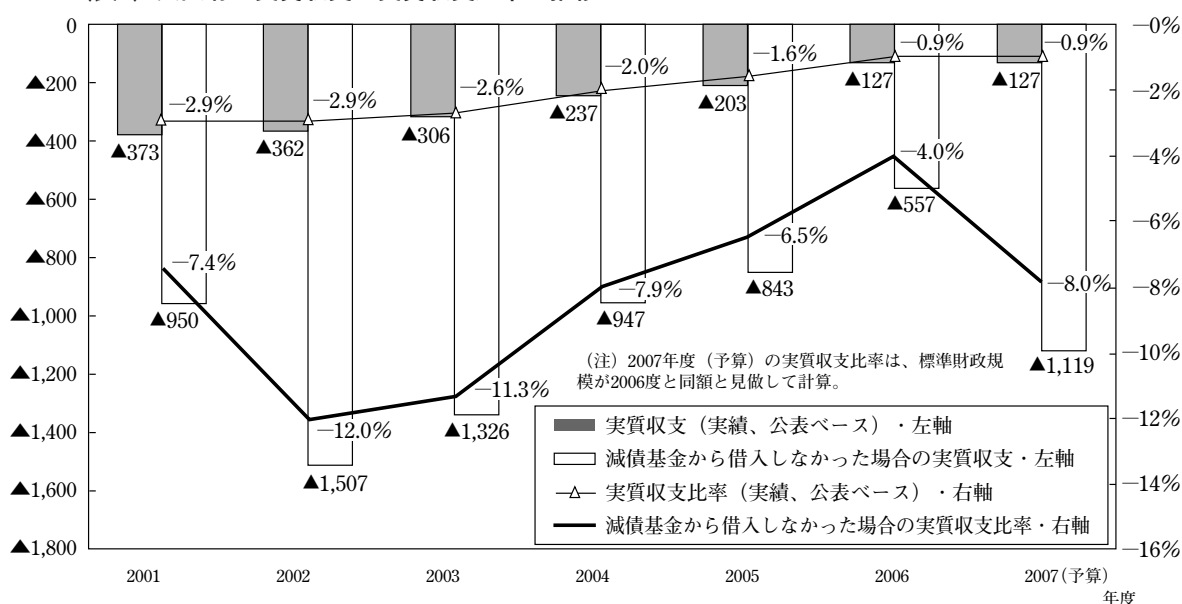
済するための基金からの借り入れや、通常よりも多い府債の借換えにより、財政再建団体への転落を防いできました。しかし、こうした手法は負担の先延ばしでしかありません。これらの手法と決別しなければ、真の再建はできません。このため、『財政非常事態』を宣言し、全ての事業、出資法人及び公の施設をゼロベースで見直していきます。そして、『収入の範囲内で予算を組む』という原則を平成20年度予算から徹底します。(2月6日)としています。

大阪府が赤字再建団体に転落する基準は実質

収支比率▲5%(約700億円)です。府当局は、これを回避するために減債基金(府債の返済を目的とする基金)から借入れを行っていました。仮に減債基金からの借入れを行わなかった場合の推計が(表5)です。

さらに、この減債基金が少なくなり、借入れにも限度が出てきました。そうすると、府当局は、満期一括10年債の償還時に100%借換債で処理していました。総務省通知(内かん)によれば、償還の際は「元金の42%は減債基金の取り崩し、58%については借換債を発行して償還

(表5) 大阪府の実質収支と実質収支比率の推移



(出所) 大阪府資料を基に新光証券作成
CREDIT WEEKLY No.75

する」となっていますが、100%借換債で処理していたことが、新聞で「赤字隠し」と報道されました。

総務省は、こうした処理の仕方について「適切とは言えないが、違法ではない。」と答えており、「赤字隠し」とは言えないとも言っています。

家計のやりくりでも、急な出費がかさみ、子どもの進学のための定期預金を取り崩したり、身内からお金を借りることは全く否定されることではありません。しかし、それが恒常的に繰り返されるならば問題です。

大阪府の場合、「行革のとりくみ」を行ってきたというものの、肝心の大規模開発などは進めてきており、行財政運営に問題があったことは確かです。

大切な事は、府民生活を守りながら財政の建て直しを図るために、借換債の活用を含めてしっかりとしたビジョンを示すべきことです。

橋下知事が、「起債は認めない、収入の範囲内でしか予算を組まない」との原則で事業や予

(表6) 今後の大型開発計画 (2008年～2010年)

主要プロジェクト	府負担額	うち府債
関空第2期工事	146億円	
阪神高速大和川線	426億円	192億円
箕面森町	256億円	
安威川ダム	275億円	93億円
モノレール彩都延伸	10億円	1億円
合 計	1113億円	286億円

(表7) 類似団体比較表 (平成18年度普通会計決算見込)

	大阪府	東京都	神奈川	愛知県	全国
人口	880万人	1260万人	880万人	730万人	1億2700万人
総生産	38兆5000億円	89兆6000億円	30兆8000億円	34兆6500億円	503兆3000億円

	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
都道府県税	11,990	42.7%	49,271	72.2%	10,664	60.5%	12,282	56.0%	
(うち法人2税)	5,490		16,499	3,807	5,867				
地方交付税	2,463	8.8%	0	0.0%	646	3.7%	6	0.0%	
国庫支出金	2,229	7.9%	3,524	5.2%	1,677	9.5%	1,916	8.7%	
地方債	2,142	7.6%	2,143	3.1%	1,783	10.1%	2,405	11.0%	
歳入合計	28,078		68,278		17,625		21,927		国予算規模82兆円

人件費	9,028	32.2%	15,928	24.4%	8,064	46.1%	7,574	34.7%	
公債費	3,066	10.9%	9,619	14.8%	1,818	10.4%	3,230	14.8%	
普通建設事業費	2,462	8.8%	6,639	10.2%	1,645	9.4%	2,840	13.0%	
歳出合計	28,025		65,164		17,477		21,818		

実質収支(億円)	▲127		2,353		60		51		
標準財政規模(億円)	14,035		39,117		11,582		12,139		
財政力指数	0.745		1.215		0.864		0.943		
経常収支比率(%)	96.6		84.5		93.5		93.3		
実質公債費比率(%)	16.7		15.2		9.8		12.4		
地方債現在高(億円)	43,005		67,628		29,744		38,048		国債残高547兆円
地方債/標準財政規模	3.06		1.73		2.57		3.13		

(H19 大阪府財政ノート等)

算のカット、府民の財産を売却するならば、そのことが府民生活に具体的にどんな影響を及ぼすのか明らかにすべきです。「お金がないから削る」「お金がないから売り飛ばす」では自治体の役割を放棄したことになるのではないのでしょうか。

5. 大阪府の基礎的條件の強さは大阪府自身が発信ずみ、税金の使い道を府民本位にあらため、府政を変えよう

いま、確かに府民の生活は深刻な状態です。しかし、東京につぐ第2の都市大阪は様々な基礎的諸条件で強さを持っているのも事実です。

(表7)のように域内総生産は39兆円(全国2位、全国比7.6%)あります。総人口に占める労働力人口(15歳～64歳)も591万(人口比67.1%)と人数で全国3位、比率でも6番目に高い位置にあります。また、大阪府の財政力指数は0.745(平成18年度)と自主財源は比較的強固です。世界水準の中小企業の技術力も数多く存在しています。こうした点に着目すれば、府民生活を守りながら、府財政の建て直しは必ずできます。同時に、(表6)のように引き続き大規模開発や同和行政の支出なども抜本的に見直す必要があるのも当然のことです。

税金の使い道を府民本位にあらため、ムダな開発と同和行政をなくして、福祉・教育・医療優先の府政にかえていきましょう。

府の「暫定予算」による市町村への影響や出資法人・公の施設の見直しについて考えます。

I. 平成20年度予算（暫定予算）をどう見るか

橋下知事は「この2月議会においては、義務的経費を中心に、7月末までの暫定予算を提案します。そして、この暫定期間内に全事業を見直し、6月頃を目途に本格予算を組んでいきたいと思えます。府民生活に影響が大きい事業は当初段階でも計上する考えであります。暫定予算である以上、市町村、関係団体や府民にも一定のご迷惑をおかけすることになるかと思えます。」（2月6日就任会見）として、（表8）のように2月22日、総額1兆5171億円（一般会計1兆1919億円、特別会計3253億円）の平成20年度暫定予算を発表しました。

（表8）平成20年度予算（暫定予算）

	20年度暫定	19年度当初
一般会計	1,191,861	3,255,548
特別会計	325,258	1,042,728
合計	1,517,119	4,298,276

1. 平成20年度暫定予算の概要

大阪府は、「府のすべての事業、出資法人及び公の施設をゼロベースで見直し、『歳入の範囲内で予算を編成する』という原則を平成20年度から徹底する」（府財政課、平成20年度暫定予算案について）として、7月までの暫定予算を編成しました。

さらに、市町村関連で全く計上しないものもあり「府民生活に不可欠な事業と義務的経費を除いて、予算化の是非を先送りした『超緊縮型』と言え、市町村への補助・交付金計3472億円分（07年度ベース）の計上も見送った。」（08/02/23 読売新聞）と報道されました。

今回の暫定予算については、すでに来年度の予算編成を終えている市町村との協議もなしに一方的に編成したこと、市町村関連でも暫定予算にさえ計上していない項目があり、大きな混乱を招いています。

また、大阪府の出資法人は府育英会、（株）

大阪国際会議場など46法人あり、公の施設はドーンセンター、上方演芸資料館、中之島図書館など27施設あります。「橋下知事は府の主要施設27施設のうち『図書館以外はいらぬ』と明言」（08/03/10 日経新聞）したとしています。施設利用者やそこに働く職員の雇用不安を招いています。

2. 収支見通しと府民世論

①橋下知事は、暫定予算を組んだ後、2月27日の定例記者会見で2008年から21年までの「今後の財政収支の見通し」を発表しました。

これによると財政健全化団体に転落しないために9年間で6500億円削減が必要として私学助成や府単独医療費助成などへの切り込みが焦点となっています。この説明の中で、府の事業を事業量削減の裁量の余地がないものと事業量削減の裁量の余地があるものに分けています。私学助成、府単独医療費助成、道路や河川の維持管理などを削減対象にあげています。（「今後の財政収支の見通し」府財政課P7）

ここで指摘された私学助成（P9の表9）と四医療助成（P9の表10）の実績を見て下さい。

これが削減されると府民の教育、医療は大打撃を受けます。

②3月5日の産経新聞によると府政の“改革”めざす橋下知事への支持は7割にのぼるとして、支持の最大の理由は「若くて行動力がある」が8割になっています。また、施設の見直しについても77%が「見直すべき」と答えています。

橋下流のメディア戦略と格差と貧困の拡大で深刻化する府民生活、閉塞感に覆われる時代状況のもとで、ある種の“期待感”が橋下知事に寄せられているように思われます。

私たちの運動も、こうした世論と正面から向き合い、工夫をこらした対話型、問題提起型の運動が求められます。

Ⅱ. 波紋広げる暫定予算に対し、府民運動との共同を

これまでに例のない府の暫定予算は各方面に波紋を広げています。

1. 2月18日に橋下知事が府市長会で暫定予算の説明を行いました。これに対して、東大阪市の野田義和市長は「府民を守るという視点で改革する必要がある。財政再建という言葉だけで改革を進める橋下知事の姿勢には疑問がある」と批判、竹内脩枚方市長も「暫定予算はあくまで通年予算を前提にしたものであって、そうでない暫定は論外。市町村におわびする以前に、行政のあり方を覆す大問題だ」（いずれも08/02/18 産経夕刊）と発言しています。

2. 市町村では、府の説明を受けて影響額を調べています（表11）。大きな影響を受けると見られる4医療（老人医療、障害者医療、ひとり親医療、乳幼児医療）についてみると、総額721億5900万円（大阪府19年度当初予算）あります。これが削減されれば、松原市で2億8700万円、枚方市で8億1400万円の被害が出ます（表12）。

また、私学助成は総額1093億円（19年度当初予算）、私立高校生一人当たり37万8千円あります。この削減に対しても、関係者から危惧する声があがっています。

さらに少なくない市町村は平成20年度予算の執行にあたって、府の財源のない事業の執行留保や契約に「解除要件」を入れるなどの対応を行っています。

3. 吹田の阪口市長、守口市議会、枚方市議会と門真市議会の各派代表などからの暫定予算等に対する要望書があがっています。

4. 施設の利用者、関係者から施設存続の運動も広がりつつあります。2月17日ワッハ上方の伊東館長が施設の存続を求める要望書を提出、館長とともに作家の難波利三さん、漫才師の喜味こいしさんらが記者会見を行いました。また、学者ら1500人が参加する大阪歴史学会などが弥生文化博物館などの存続を求める要望書を提出、ドーンセンター利用者も「会」をつくって運動しています。

大阪自治労連は、各単組で具体的な影響を調べながら、学習を行い、住民と学習、共同の運動をすすめていきます。

（表11）大阪府予算にみる4医療の公費負担（概要）

	対象者	19年度当初予算		20年度暫定予算	
		金額	対象者		
老人医療	国制度	75歳以上及び65～74歳寝たきり	483億64百万円	724,336人	206億36百万円
	府制度	65歳以上で障害・ひとり親・精神	93億46百万円	59,166人	
障害者医療		身障1・2級、知的障害	70億28百万円	69,607人	22億89百万円
ひとり親医療		18歳到達の年度末（子と養育者）	34億74百万円	202,672人	11億60百万円
乳幼児医療		0～2歳通院 0～6歳就学前入院	39億47百万円	入院79,747件 通院217,410人	13億22百万円
合計			721億59百万円 （老人国制度除く 237億95百万円）		254億7百万円

※4医療とも市町村による独自上乗せあり、府補助率は全て1/2（財政ノートP48等より作成）

（表12）大阪府の暫定予算の影響について「具体例：松原市、枚方市」

（単位：千円）

	松原市（人口12万人）		枚方市（人口41万人）	
	H20予算額	H20補助金額	H20予算額	H20補助金額
老人医療	165,419	74,995	520,135	259,067
障害者医療	197,244	98,870	454,766	226,872
ひとり親医療	99,030	50,409	258,254	117,729
乳幼児医療	235,408	63,014	690,916	210,250
合計	697,101	287,288	1,924,071	813,918

総括：松原市 49事業10億47百万円（うち補助金額4億3千万円）
枚方市 一般会計、府の補助金総額62億98百万円

(表9)

私学助成

区分 年度	私立助成総額			左のうち高等学校分		
	最終予算額 A	府内私立学校・ 幼稚園在籍者 (各年5月1日) B	A — B	最終予算額 C	府内私立学校 在籍者数 (各年5月1日) D	C — D
昭和50	13,705 百万円	365,074 人	37,540 円	7,939 百万円	112,455 人	70,597 円
55	27,873	355,127	78,487	16,091	112,568	142,945
60	48,198	369,493	103,444	31,010	133,791	231,779
平成元	57,399	403,070	142,405	35,312	141,372	249,781
2	59,716	405,612	147,224	36,305	140,103	259,131
3	63,240	400,729	157,812	37,006	133,993	276,179
4	67,820	393,086	172,532	38,015	128,420	296,021
5	71,583	381,888	187,445	39,543	123,544	320,072
6	75,192	370,474	202,962	40,704	120,164	338,737
7	76,748	359,617	213,416	41,114	115,611	355,624
8	74,566	352,253	211,683	39,770	109,224	364,114
9	72,230	344,879	209,435	37,852	104,056	363,766
10	70,743	337,959	209,324	36,951	101,640	363,547
11	68,851	335,392	205,285	36,687	100,867	363,716
12	92,974	332,011	280,032	36,634	99,802	367,066
13	90,234	327,616	275,426	35,620	96,437	369,360
14	93,495	327,223	285,722	33,527	92,446	362,665
15	98,051	327,690	299,218	32,972	89,081	370,135
16	102,986	325,753	316,147	32,240	87,030	370,446
17	109,459	322,615	339,286	31,066	84,477	367,745
18	117,591	314,939	373,377	30,648	82,948	369,484
19(当初予算)	109,390	305,658	357,884	30,907	81,713	378,238

(表10)

四医療公費負担助成事業

事業費推移(最終予算)

(単位:百万円)

区分 年度	老人医療	障害者医療	ひとり親家庭医療 H16.11まで母子家庭医療	乳幼児医療	計
昭和50	10,729	745	—	—	11,474
55	21,199	2,462	316	—	23,977
60	30,608	3,644	1,591	—	35,843
61	33,561	4,257	1,720	—	39,538
62	35,602	4,696	1,830	—	42,128
63	36,976	4,942	1,881	—	43,799
平成元	39,420	5,360	1,876	—	46,656
2	41,129	5,607	1,873	—	48,609
3	43,412	6,082	1,912	—	51,406
4	46,399	6,842	1,954	—	55,195
5	50,686	7,324	2,066	192	60,268
6	53,654	7,645	2,216	619	64,134
7	58,761	7,943	2,385	791	69,880
8	60,681	8,157	2,568	888	72,294
9	65,709	8,835	2,935	848	78,327
10	68,465	8,384	3,207	871	80,927
11	72,924	8,769	3,387	1,015	86,095
12	62,278	9,029	3,629	1,237	76,172
13	52,447	7,412	2,923	2,777	65,559
14	52,672	7,572	3,131	4,109	67,484
15	52,013	8,096	3,335	3,574	67,018
16	55,551	7,868	3,676	3,647	70,742
17	59,440	7,225	3,807	3,650	74,122
18(最終)	60,145	6,927	3,290	3,742	74,104
19(当初)	57,710	7,028	3,474	3,947	72,159
制度創設	府制度 昭和47年1月 国制度 昭和48年1月	昭和49年1月	昭和55年10月	平成5年10月	

2月府議会にみる橋下府政の問題

日本共産党大阪府議団 宮原 たけし 府議

大阪での格差が非常にひどいということは知事選挙などの中でも盛んに言われたことですが、逆に言えば、放っておくと大阪は、差別と分断が一番府民の中に持ち込まれやすい地域でもあるということだと思います。

今から報告しますが、橋下府政がなぜあんなに人気があるかという理由の一つは、貧困と格差がひどくて、府民の中での分断と差別が非常に大きい。その中で、身近なところに自分の不満をぶつけがちになる、そういう府民の感情があり、府民のおかれている状態と無関係でないと思います。

1. 国による「三位一体の改革」や法人税偏在の「是正」による財源削減が、大阪府の財政危機の最大の原因

一府の「国の地方税財源制度を前提にした今後14年間の財政見通し」の反府民性一

国による「三位一体の改革」の中で、全国で地方交付税が5兆8000億円減らされました。そのため地方の自治体を中心に財政が立ち行かなくなりました。そのうえ国は、本来地方交付税で措置すべきところを、法人事業税の偏在（都市部に集中）を理由に大阪や東京から地方に財源を持っていこうとしています。橋下知事は、

こうした国のやり方を全て前提にして、大阪府の今の新しい財政計画をつくっているのが特徴です。

(1) 府の負担増4年間で約2千億円

2003年度と2007年度を比較（表1）してみると、実質税収は税源移譲分その他を入れても3257億円しか増えていません。大阪府の地方交付税や臨時財政対策債などは2439億円減りました。

橋下さんは「減債基金からの借入はやらない。借換債はルール以上に借換をしない」ことを前提にして「平成20年度は1080億円予算が足りない。だから1100億円削る」と言っています。

しかし、「三位一体の改革」の前（2003年度）と同程度の金が国から下りていると、数字の計算ではプラス1171億円です。ところが、仕事の移譲で1650億円から1700億円程度府の負担増があり、差し引き約500億円程度負担が増えています。

国の地方財政に対する締め付けが府財政危機の最大の原因であり、これと闘うことなしに、今後14年間も同じように続くという前提で府の財政計画をつくれれば、それは果てしない福祉や教育の切り捨て、あるいは人件費の削減にならざるを得ない問題です。

（表1）「三位一体の改革」による大阪府財政の影響

	2003年度	2007年度	差 額
実質税収	8333億円	1兆1590億円 (うち税源移譲1280億円)	3257億円
地方交付税等	4525億円	2439億円	▲2086億円
合 計	1兆2858億円	1兆4029億円	1171億円

(2) 平成20年度からは、法人事業税の偏在の「是正」の名目で、大阪府の財源、約260億円が削減される

国は、地方分権の推進のための「三位一体の改革」をすすめるとしました。しかし、実際には国の財政再建を優先させ、地方交付税を大幅削減しました。その結果、自治体の“財政危機”が高まりました。国は自らの責任を放棄しながら、いたずらに都市と地方の「格差」を強調します。法人事業税の偏在「是正」を理由に、都市部からの税金を地方に移し変える法人税の「配分」見直しが議論されています。これによって、大阪府では約260億円の税収減になると言われています。

(3) 大阪府の財政収支見通し（粗い試算等）は上記の制度改悪を前提として平成20—33年度までの試算をしている。

橋下知事は2月27日、財政危機を回避するために、今後9年間で6500億円の歳出削減が必要だとする「財政収支見通し」を発表しました。これは、国による地方交付税の削減や法人事業税の偏在「是正」による税収減が前提になっています。知事は、国のやることには一切ものを言わずに、府の「財政危機」のつけを今後14年間も府民と職員に押しつけようとしているのです。

***大阪府の借換債の発行について**

ここで府債の借り換えについて考えます。(表2)を見てください。仮に10年モノの場合、金利1.5%で100億円発行したとします。すると、10年目で（減債基金を取り崩して）現金を39億円用意し、残りの61億円は借換債を発行して返済に充てます。次に、20年目でその残った61億円の39%（22億69百万円）を現金で返し、

61%分の借換債を発行して返済に充てます。最後、30年目に残額38億3100万円を完済するという方法をとります。大阪府の場合は10年ごとの一括返還です。結局、30年かけて返済することになります。そのときに借換債を利用するわけで、利子はもちろん毎年払います。その場合に大阪府は、100億円借りると10年目で、普通は61億円借換債を発行するところを銀行からの借金に限れば100%借り換えていたというのが実態です。総務省自身も、これは違法ではないと言っています。むしろ、10年前の金利に比べると今の金利の方が安いので、より低金利での借換というのは間違いではないのです。もう2年ぐらいしますと、超低金利時代の借換の分がきますから、借り換えてもやや利子が高くなるという現象が生まれます。新年度、あるいは平成21年度ぐらいまでは借換債の方が利子は安いことになります。

どちらにしてもそういう中で10年目に一括して償還するため減債基金をためておきますが、実際には30年で100億円必要ですので、10年目に最低必要な基金は総務省ルールでも39億円です。わかりやすく言えば、棚に眠っている現金を毎月の赤字の補てんに充てていた。その棚にある現金というのは、息子が大学に行くための学費の積立で、入学時まで一時借用していたということです。手を付けずに越したことはないのですが…。というのが、大阪府の財政運営の実態だったということです。

いずれにしても、橋下知事は、国による地方交付税の削減などに対する闘いを放棄しており、ここに最大の特徴があります。だから、後期高齢者医療制度などで問われても、「それは国がやることだ」ということで、一切その制度について府民の立場に立った主張は行わず、国のやることを前提として、府民に国の悪政をストレートに押し付けています。

(表2) 府債の返済方法（総務省の考え方に従った場合）

総務省メド	10年目	20年目	30年目
現金（減債基金）処理	39億円	22億6900万円	38億3100万円
借換債での処理	61億円	38億3100万円	0
合計	100億円	61億円	38億3100万円

*10年もの金利1.5%で100億円発行

2. 府民や職員に痛みを押しつけずに、府財政の立て直しを図るための4つの視点

- ①無駄な大規模開発の見直しや同和行政終結で歳出削減を
- ②他会計からの繰入や貸付金の返還で収入確保を
- ③自然減の人件費は1000億円以上にのぼります（おそくとも平成27年までに）
- ④規模を縮小しながらも借換債の発行や減債基金からの繰入による財政運営を

橋下知事は、開発事業や同和事業について非常に特別な考えを持っているようです。開発と同和は暫定予算では、基本的に全部計上されました。計上されなかったのは、生活密着型の公共事業や教育です。たとえば府営住宅の建て替え、救命救急の予算、文部科学省が配置した900人の小・中学校の先生など、そういうものが不計上です。知事は、このままでは8年先に早期財政健全化団体になるから、今から9年間で6500億円を削ると言っています。

①無駄な大規模開発の見直しや同和行政終結で歳出削減を

しかし、国の制度改悪があるもとでも、府独自の努力だけでもそれは切り抜けられると思います。例えば、大規模開発の問題です。開発などでは「具体的にどう止める？」という質問がよく出されます。安威川ダム建設事業では本体工事がまだです。本体工事は平成23年ぐらいからです。だから、本体工事をやめれば何百億円という予算が浮いてきます。

箕面の開発では、現在の開発が第一区域です。第二区域、第三区域はまだ膨大な自然が残っています。その開発をやめれば200億円近い税金を投入しなくて済みます。ただそれでも5百数十億円は損することは間違いないですが、すでに使ったお金なので仕方ありません。それでも、200億円近くは損が少なくなります。

そして同和行政でも毎年30億円から40億円使っています。世の中の大きな流れは、利権あさり止めさせ、同和行政を完全終結させる方向です。大阪府だけが逆戻りしてしまいます。

②他会計からの繰入や貸付金の返還で収入確保を

また大阪府の場合にはいろんな会計があります。水道会計だけでも今年から7%以上の企業債の繰上償還が3年間7%、6%、5%ということで19年、20年、21年と認められるようになりました。平成19年度に大阪府の水道は140億円ぐらいの繰上償還を行いました。そのうち現金で80億円ぐらい返しました。この金利だけで10億円近く新年度から少なくなります。おおよそ60億円、やり方によっては80億円という黒字が出ます。こんなところから当然、一般会計に繰入れることも可能です。

あるいは関空の会社には出資金と貸付金だけで1000億円近い金が渡っています。そういう金を一時的に引き上げるなど、府民に迷惑をかけないで収入をあげる方法はいくつもあります。

同時に、法人事業税の引き上げの問題もあります。現在、税率10.08%のところを10.56%に引き上げれば、おおよそ100億円近い増収になります。

③自然減の人件費は1000億円以上にのぼります（おそくとも平成27年までに）

また、人件費では、団塊の世代の大量退職が始まり、当局試算でも毎年100億円強の縮減となります。当局の収支見通しでは、平成27年度には、現在と比較して1000億円程度少なくなります。

④規模を縮小しながらも借換債の発行や減債基金からの繰入による財政運営を

こういうことをやりながら、必要最小限の範囲で借換債の発行などをやれば、府財政の立て直しは可能だというのが我々の立場です。結論として、府の独自努力で府民に迷惑をかけずに、財政健全化団体への転落を回避しつつ、なおかつ「梅田プラン」も実現できます。

3. 橋下知事の強引さと無責任、腹をすえたたたかいを

—国・府に対して—

橋下知事のやり方について甘く見てはいけません。本当に大阪府や市町村、府民はとんでも

ないことになるのではないかと心配します。

彼の特徴は考え方が新自由主義というだけではありません。新自由主義は、まず民間大企業の儲けを大事にします。従って公務でも市場化できるものはどんどんしていく。同時に、やり方が非常に強権的です。しかし、マスメディアを上手に使い、府民の人気はあるわけです。だから、府民に対して、本当に丁寧に物事を語っていかなければ、府民世論を喚起することはできません。

①暫定予算のマイナス面は一切検討せずに、強引に暫定予算を作成

いくつか彼の非常識な例を挙げておきます。たとえば府営住宅の建て替えのために、その居住者は一旦民間のマンション等に立て替え期間中は待機します。暫定予算によって、工事が止まり、待機期間が4ヶ月分余計にかかります。これで、大阪全体で5600万円位に余分な支出が出ます。こういうことが他にもたくさんあると思われれます。ところが、橋下知事は、4ヶ月だけの暫定予算で、どんなマイナスが出るかということは一切検討していません。これも常識ではちょっと考えにくいことです。

②平成20年度に何がなんでも1100億円削減—その対象は府の独自施策と人件費

橋下知事は、「収入の範囲内で予算を組む」として、平成20年度だけでも1100億円の削減、今後9年間で6500億円削ると言っています。2月27日の「財政収支の見通し」では、府に事業量の裁量の余地があるものとして、私学助成、府単独医療費助成、公の施設運営費などをあげています。加えて、人件費です。4月中には「本格予算」の素案が出ると言われていますが、ご承知のように、市町村から暫定予算に対してはかなりの反発が出ています。

(3月30日の朝日新聞では「380億円の人件費、私学助成などの事業費で440億円、府有施設の売却などで280億円の削減案をまとめた」と報道しました)

③具体的な調査や意見を聞かずに、施設の売却、統合を明言

施設の見直しについて言えば、万博公園の近

くに府立国際児童文学館があります。国際的にも非常に貴重な児童文学館で鳥越信さん(児童文学研究者)から12万点もの寄贈があり設立されました。現在は70万点にも及んでいます。そういう貴重なものについて彼は簡単に「中之島図書館などと統合できるんじゃないか」と言います。その場合に常識で考えられないのは、「自分は文学はわからない」と言う。文学がわからないということは、児童文学館の値打ちも実はわからないわけです。値打ちはわからないけど、「とりあえず統合しよう」と無責任な発言を堂々と述べます。新自由主義の特徴は、経済効率最優先、お金儲け第一ですから、文化、スポーツ、教育などを非常に軽視することです。

④くるくると方針変えても開き直す

児童虐待の問題でも、泉州地域で子どもを保護するのが遅れて、死亡する事件がありました。その時に、彼は「親から切り離すべきだ」とマニュアルを作り変えさせました。ところがその1週間後の議会で「子どもと親をそう簡単に切り離していいかどうか、実は自分はよくそのマイナス面がわからなかった。子ども家庭センター(児童相談所)の職員が100ケース以上を担当し、大変な苦勞をして、1つ1つの事例の正確な判断ができにくいということがよくわかった。もともと何をもちょう重篤なケースかどうかという、そのものの定義は難しい。自分の出した指示は必ずしも適切ではなかった」というふうに答えています。しかし、そういうことは現場の職員に聞けばすぐわかることです。特別難しいことじゃない。マスコミは報道しませんが、平気でコロッと方針を変えます。逆に言えば、よく考えもせず、現場の意見も聞かずに、勝手に方針を出す。これが現実です。

⑤当事者に会わずに、橋下知事が“五感で判断”

寝屋川の廃プラスチックの工場の被害で「現地に行け」と要請しました。彼は「現場主義」という手前、「行く」と言いました。廃プラスチックの工場に行くのもいいけど、住民に会うことを勧めたら、「会わない」と言う。住民に会うと保健所なんかによる健康調査を実施せざるを得なくなりますからね。最後に詰まって何を言ったかと言えば、「その現場に立って自分の五感で判断する」。公害を自分の五感で判断

できる人がいたら、もう公害の専門家はいません。こういうことを彼は議会の場で平然と言っています。「五感で判断致します。それが私の現場主義です」と。ちょっと信じられないですね。こんな事は、マスコミはほとんど取り上げません。

⑥ すり替えと開き直りをしながら、多数に弱く、少数に強い世渡り

「共産党が多数になってから物を言え」ということを言われて、議事録を訂正した件がありますが、その時も一般論じゃないです。ここにも少し同和の奨学金のことを触れておきますが、免除申請をした人の99.9%がタダになっています。すでに大阪府の高校と大学の同和関係の奨学金は70億円、大阪府と育英会が肩代わりしています。1370人ぐらい免除申請をだして、そのうち免除が認められなかったのはたった3人だけで、あとは全部認められています。「旧同和の奨学金だからといって99.9%も免除を認めるのはおかしいではないか」という質問をした時に彼はそんなことには答えられない。「見直す。」と言えば解同に叱られる、かといって「それが正しい。」とも言えない。だから最後には困って「そんなこと言うなら、共産党が多数になってから私に言ったらどうですか」と答弁をすり替えて開き直りました。だから我々は怒りました。もちろん、少数党の意見を否定するのもいけないのですが、同和の問題で「奨学金を全部返さなくてもいいなどとするのは不公正だ。」というのは府民の中の圧倒的な多数派なんです。問題をすり替えてそういう答弁をすることには平気です。

だから、文部科学省が、要求からみたら極めて少ないんですが、新しく大阪に定数増と非常勤の先生を200人と700人、合わせて900人認めました。この問題でも、彼はどんな答弁をするかと言えば、「もともと今の教職員の現場が定数増を必要としているかどうかという一からの検証が必要や」。だから共産党がついこの前まで喧嘩していたような教育委員会の代弁をせざるを得ないみたいなことになる。教育委員会は当然、予算の要求をしているわけです。しかし、文科省の措置であっても彼は認めない。いろんな問題で「文科省の調査でこういう調査が出てるやないか」というようなことを我々が言っても、「だいたいその文科省の調査なるものが正

しいかどうかわからない。」と。そういうことを平気で言える人物です。だから、よく知っている人の中では、今度の週刊文春で『くるくる王子』という記事が出てますけど、もっと口の悪い新聞記者なんかは『くるくるパー王子や』というふうに私たちには言ったりなんかします。しかしそれは新聞なんかには書いたりしたら大事になりますから書きません。

財政運営の問題でも検証せずに、先に結論を押しつけます。「減債基金からの繰入を一切しない。」「借換債はルール以上に一切借換しない。」と言っていますが、そのことはどういう意味をもつかということとはわからず、とりあえず1100億円を生み出そうとすれば、もう、果てしなく市町村に対する予算だとか、いろんなものは削らざるを得ません。

したがって市町村関係事業125項目、4月から7月まで予算不計上のものも、「そうは言っても必要なものはある程度戻すんとちがうか」と考えているととんでもない目に遭います。国が国民の要求に基づいて措置した教職員の定数増を自ら蹴ったなどというところは、47都道府県で大阪以外にどこもありません。

そういう意味では新自由主義のチャンピオンのような男が、それも若さと未熟さを自分の武器にして、都合が悪くなると「私はまだ知事になって1ヵ月半。何もわからなくて当たり前だ。教えてください」ということを言いながら、我々が数字を示して追求すると、「文科省の調査はあてにならない。もともと定数増が必要かどうかわからない」と言い、いよいよ窮したら「共産党が多数になってからものを言え」とか、次から次にすり替えて逃げます。

次に、学力調査で大阪が45位という問題があります。たとえば、大阪では10%以上の子どもが就学援助をもらっている小学校が78.9%あります。全国では40%台、秋田や福井は10%～25%です。30%以上の子どもが就学援助をもらっている小学校は、大阪府29%、全国は8.1%です。また、「朝7時までに子どもが起きる」これは大阪では2人に1人もいません。全国は7割以上の子どもが7時までには起きます。それだけに大阪は保護者のみなさんの非正規雇用の増大、長時間労働の増大などが影響して家庭生活がむしばまれています。そういう中で子どもの学力も落ちていきます。こうした貧困と格差の増大が子どもの学力にも悪影響を及ぼします。

⑦勇気を持って、府民要求を掲げ、腹をすえた闘いを

そういう中で、公務員攻撃も簡単に世論化される条件も一方ではあります。そのことをよく見ながら、我々は本当に全体の底上げができるような運動を構築しないとなかなか太刀打ちできません。それと同時にみんなが少々わからなくても恐れてはいけません。たとえば国際児童文学館、青少年会館等の値打ちとかいうのは当事者しかわからない。自分の近くにあるわけではないし府民にはなかなかわからない。しかし、人生というのは文化などのゆとりがあって初めて成り立つわけです。戦後のあの焼け跡の中で

も、音楽や文化やあるいはスポーツは生活が復興できてから復興できたわけではない。戦争が終わると同時に音楽や文化の復興が始まり、そういう人間の営みの中で社会全体も復興してきたわけですから、そういう点ではある意味で広域的な施設、府有施設などの問題については、その値打ちを真正面から語っていく、そういう取り組みも必要だと思います。

不幸にしてこんな人が知事になったわけですから、自治労連のみなさんも苦勞が多いと思います。しかし、こんな時こそ、勇気を持って本当に府民と手をつないで頑張っていただきたい。自治体労働者の皆さんの奮闘を期待して私のお話を終わりにします。

府政をめぐる動きを報じた新聞各紙

大阪府、半減へ

46出資法人と27府有施設

大阪府の橋下徹知事直轄の改革プロジェクトチーム（PT）が、出資法人と府有施設の見直しについてまとめた案の骨子が7日、明らかになった。四十団体ある出資法人を半減させるほか、二十七の主要府有施設も統廃合で約半減を減らす計画だ。

「ワッハ」は結論見送り

上方風景資料館（ワッハ）の形で存続するが、運営費削減を要する。

府庁内の自販機設置料 539万円がなんと3億円

入札制導入で大幅増収

大阪府の橋下徹知事直轄の改革プロジェクトチーム（PT）が、府庁内の自販機設置料の入札制導入で大幅増収を達成する見込みだ。現在の設置料は539万円だったが、入札制導入後はなんと3億円に増える見込みだ。

「中身次第で 全面戦争も」

府市長会長、知事と会談

大阪府の橋下徹知事は7日、府市長会長の倉田義典と会談した。倉田市長は、各市長が「通年予算案の提出状況は余剰がない」と報告した。倉田市長は「通年予算案の提出状況は余剰がない」と報告した。倉田市長は「通年予算案の提出状況は余剰がない」と報告した。

大阪府 歳出削減 職員給与10%カット案

改革チーム 効果300億円

大阪府の橋下徹知事直轄の改革プロジェクトチーム（PT）が、府庁内の職員給与を10%削減する案をまとめた。この案は、府庁内の職員給与を10%削減することで、年間約300億円の削減効果が見込まれる。

出先機関で初朝礼

橋下知事、職員らと会談

大阪府の橋下徹知事は7日、府庁内の職員らと朝礼を行った。橋下知事は「朝礼を通じて、職員間の連携を強化し、府政の発展に貢献してほしい」と話した。

大阪府PT 三セク2社の株売却

「改革素案」盛り込み

大阪府の改革プロジェクトチーム（PT）が、三セク2社の株売却を「改革素案」に盛り込む見込みだ。この案は、三セク2社の株売却を通じて、府政の効率化を図る。

私学助成60億円削減

小中学校で

大阪府の橋下徹知事直轄の改革プロジェクトチーム（PT）が、私学助成を60億円削減する案をまとめた。この案は、小中学校の私学助成を60億円削減することで、年間約60億円の削減効果が見込まれる。

大阪府 私学助成 70億円削減で調整

改革PT 調整

大阪府の橋下徹知事直轄の改革プロジェクトチーム（PT）が、私学助成を70億円削減する案をまとめた。この案は、私学助成を70億円削減することで、年間約70億円の削減効果が見込まれる。

総務部

市町村向け補助金等に係る予算のうち
20年度暫定予算案において不計上の主な事業

(単位:千円)

事業名	⑩当初予算額	摘要
市町村振興補助金	1,250,000	市町村の自律的な行政運営を支援するため、地方分権の推進、行政改革、広域行政への取組等に対して補助
市町村施設整備資金貸付金 (市町村施設整備資金特別会計)	3,500,000	市町村における公共施設の整備促進を図るために貸付
市町村振興宝くじ収益金交付金	4,018,000	市町村振興宝くじの収益金を(財)大阪府市町村振興協会に対して交付
発電用施設周辺地域整備事業費交付金	16,000	泉北天然ガス発電所に係る電源立地地域対策交付金(全額国庫事業)
防災活動資機材維持管理費補助金 (原子力防災対策事業費)	24,000	関係市町における資機材の維持管理に対する補助(全額国庫事業)
府税交付金	58,680,000	・軽油引取税交付金 ・ゴルフ場利用税交付金 ・自動車取得税交付金 ・利子割交付金 ・配当割交付金 ・株式等譲渡所得割交付金 ・特別地方消費税交付金

生活文化部

市町村向け補助金等に係る予算のうち
20年度暫定予算案において不計上の主な事業

(単位:千円)

事業名	⑩当初予算額	摘要
スポーツにぎわい交流拠点整備事業補助金	600,000	「サッカー・ナショナルトレーニングセンター」施設整備に対する補助金 対象市町村:堺市
同和地区青少年施設設置用地費貸付金償還補助金	212,783	青少年施設設置費貸付金の償還金に対する補助金 対象市町村:吹田市、泉佐野市
野外活動センター進入路拡幅に伴う負担金	33,915	大阪府立総合青少年野外活動センター進入路拡幅にかかる負担金 対象市町村:能勢町
商品テスト業務統合に伴う室賃料等に対する負担金	4,897	商品テスト業務統合に伴う室賃料にかかる負担金 対象市町村:大阪市

健康福祉部

市町村向け補助金等に係る予算のうち
20年度暫定予算案において不計上の主な事業

(単位:千円)

事業名	⑩当初予算額	摘要
福利厚生環境改善事業費	51,135	隣保館等の施設を設置するため用地取得費を貸し付けた市町に対する、元利償還補助
隣保館施設整備事業費	48,248	市町村設置の隣保館における施設設備整備等に対する補助
市町村母子保健事業費	871	市町村が実施する「児童ふれあい交流促進事業」に対する補助
准看護師試験に関する市町村事務交付金	263	准看護師試験受験願書受付に係る事務交付金
障害者地域リハビリテーション機器整備事業費	90,000	市町村の地域リハビリテーションの実施を促すため、身体障害者福祉センターB型施設等に必要の訓練機器等の整備費を市町村に対し補助
同和地区老人福祉施設整備費補助金	1,774	同和地区における老人福祉センター等の整備時に貸付けた、建設用地費貸付金を償還する市町村に補助
子育て支援のための拠点施設整備事業費	221,974	地域における子育て支援を推進するため、地域の子育て支援拠点(地域子育て支援センター、放課後児童クラブ等)の整備を図る市町村に対する補助
大阪版地方分権推進制度移譲事務交付金	1,309	保育所、認可外保育施設及び放課後児童健全育成事業に関する事務の一部を市町村へ委譲することによる事務交付金
と畜場施設整備費等補助金	125,509	と畜場の近代化を促進し、より安全な食肉の確保を図るため、と畜場設置市に対し、と畜場施設整備に要した経費等について補助

商工労働部

市町村向け補助金等に係る予算のうち
20年度暫定予算案において不計上の主な事業

(単位:千円)

事業名	⑩当初予算額	摘要
石油貯蔵施設設置地対策等補助金	217,102	石油貯蔵施設設置市町村及び周辺市町村に対し、必要な施設整備に要する経費を補助する。 [19年度:8市] (設置市)堺市、高石市 (周辺市)大阪市、松原市、河内長野市、和泉市、泉大津市、大阪狭山市
運輸事業振興助成補助金	12,060	軽油取引税の税率引上げに対応し、輸送力の確保、輸送コストの上昇抑制を図るためバス事業を行う市に対し補助する。 [19年度:2市] 大阪市、高槻市
商店街等活性化支援事業補助金	51,757	空き店舗活用事業等に取組む商店街等に助成する市町村に対し補助する。 [19年度:予定19市町村] ※暫定予算では、空き店舗活用事業に係る2か年継続事業(賃借料助成)分を計上(12市、2,051千円)
皮革産業振興対策事業補助金	4,500	大阪皮革産業会館の管理運営を行う(財)大阪皮革産業会館に対し事業助成する大阪市に補助する。 [19年度:1市] 大阪市
産業集積維持のための地域支援モデル事業補助金	3,000	ものづくり機能の保全・高度化を図るため、住工混在問題にモデル的に取り組む市町村(3市程度)に対し補助する。 [19年度:1市(提案公募)] 大東市

環境農林水産部

市町村向け補助金等に係る予算のうち
20年度暫定予算案において不計上の主な事業

(単位:千円)

事業名	⑩当初予算額	摘要
農空間整備事業費補助金	465,453	農村総合整備事業、農業集落排水事業、基盤整備促進事業、交流ネットワーク総合整備事業等に対する助成を行う。(補助率 6/10~7/10)
経営構造対策事業費補助金	140,000	土地基盤、近代化施設等の整備に対する助成を行う。(補助率 50%)
ため池防災事業費補助金	82,587	ため池の補強事業及び整備に対する助成を行う。(補助率 75%)
国土調査費補助金	80,550	国土の開発、保全、高度利用等の土地行政の円滑化を図るための基礎資料として、地籍を明確化し、地籍簿、地籍図等を作成するための調査に対して助成を行う。
水質保全対策事業費補助金	37,875	用排水分離又は、ため池の浚渫を行うことで水質の改善を行うなど、事業への助成を行う。(補助率75%)
卸売市場施設整備事業費補助金	27,946	大阪市中央卸売市場の施設整備事業に要する経費について助成を行う。
オアシス構想推進事業費補助金	24,725	オアシス構想に基づき身近な環境資源であるため池を、水とみどりのオアシスとして総合的に整備するための助成を行う。
農作物鳥獣被害防止対策事業費補助金	16,731	鳥獣による農作物被害を軽減するため、防護柵の設置に対して助成を行う。
農地災害復旧費補助金	13,450	農地及び農業用施設の災害復旧事業への助成を行う。 基本補助率:農地50%、農業用施設65%
中山間地域等直接支払事業費交付金	11,250	農業生産活動等を通じ、中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能確保する観点から、農業生産活動を行う農業者等に対し、直接支払いに係る交付金。

都市整備部

市町村向け補助金等に係る予算のうち
20年度暫定予算案において不計上の主な事業

(単位:千円)

事業名	⑨当初予算額	摘要
都市小河川改良費補助金	400,000	■市が行う河川改修事業に対する助成 ■国の制度に基づき、1/3を補助する。
洪水ハザードマップ作成支援事業費補助金	14,000	■市において洪水ハザードマップを作成する事業に対する助成 ■国の制度に基づき、1/3を補助する。
ダム建設費	140,000	■安威川ダムに係わる地域整備事業のうち茨木市事業実施協定に伴う負担金 ■大阪府及び流域5市負担金を大阪府が歳入した後、一括して年度末に茨木市へ支払う
大阪市地下鉄建設費補助金	13,938	■大阪市営地下鉄のうち、大阪市域外の地下鉄駅の改良事業に対する助成 ■国の制度に基づき、1/3を補助する。

住宅まちづくり部

市町村向け補助金等に係る予算のうち
20年度暫定予算案において不計上の主な事業

(単位:千円)

事業名	⑨当初予算額	摘要
改良事業等補助金	96,946	住宅地区改善事業の促進を図るため、平成13年度まで実施された公営住宅建設事業等の起債償還に対する補給金として後年度に補助を行う。
住宅・住環境まちづくり活動支援事業補助金	6,200	公営住宅等の整備等を契機とした良好な地域コミュニティの形成を目指した住民参加によるまちづくり活動の促進を図るため、まちづくり協議会等に補助を行う市町(政令市を除く)に対し補助を行う。
住宅新築資金等貸付事業助成金	2,031	市町村が行った住宅新築資金等貸付事業において、国の制度変更により生じた金利差及び償還事務費の負担を軽減するために、これらの費用の一部について補助を行う。
密集住宅市街地整備促進事業費補助金	312,713	市町村が実施する密集住宅市街地整備促進事業に対する補助。
既存建築物耐震診断補助金	4,000	住宅や耐震改修促進法第2条に掲げる特定建築物の所有者が実施する耐震診断の経費の一部を助成する市町村に対し、補助を行う。
開発道路整備負担金	48,660	府営住宅建設等に伴う開発道路整備負担金。

教育委員会

市町村向け補助金等に係る予算のうち
20年度暫定予算案において不計上の主な事業

(単位:千円)

事業名	⑨当初予算額	摘要
地方教育振興費補助金(教育政策室)	1,216	市町村教育委員会相互間及び府教育委員会との間の連携を緊密にし、府教育行政の円滑な運営を図るため地方教育振興団体(都市教育委員会連絡協議会・都市教育長協議会・町村教育委員会連絡協議会)に対して補助金を交付。【補助金】
障害のある児童生徒への教育支援事業(障害教育課)	1,000	小中学校における発達障害のある児童生徒への適切な指導のための調査研究事業を府内3市町村に委託して実施する。【委託金】
元気な学校づくり総合支援事業(小中学校課)	27,997	生徒指導面、学力面で課題が顕著な学校を対象に「確かな指導による豊かな学びの提供」「生徒指導の充実」「学校運営改善」の3つの観点から総合的に取り組む。【委託金】
義務教育活性化推進費(国庫事業)(小中学校課)	34,200	①原子力エネルギーに関する教育支援事業 原子力・エネルギー教育のための副教材の作成や購入、指導方法の工夫改善のための検討を行う。【補助金】(10,000千円) ②豊かな体験活動推進事業 小中高等学校における社会福祉・奉仕体験、長期に渡る集団宿泊、農山漁村地域との交流活動等を実施する。【委託金】(9,000千円) ③小学校における国際理解活動推進事業 ALTや地域人材の効果的な活用も含めた実践的な取り組みを市町村に委託する。【委託金】(15,200千円)
市町村教員研修事業助成費(小中学校課)	13,693	市町村の教員研修事業経費の一部を助成する。【補助金】
義務就学指導費(小中学校課)	18,366	適正就学委員会の開催及び中学校夜間学級を設置する市に対し就学援助費補助金を交付する。【補助金】
教職員研修事業(教育C実施)幼稚園(小中学校課)	496	幼稚園新規採用教員及び10年経験者研修を実施する。【補助金】
多文化共生教育推進事業(児童生徒支援課)	3,200	小・中学校における多文化共生教育を教育サポーター等の外部支援者や関係機関との連携により推進するため、府内の市町村において、調査研究を行う。【委託金】
地域青少年社会教育総合事業補助金(地域教育振興課)	135,000	青少年の学習活動と保護者の子育て等を支援することにより、市町村における青少年の健全育成と人材教育の推進を図るため、市町村に対し補助金を交付。【補助金】

1/0

教育委員会

市町村向け補助金等に係る予算のうち
20年度暫定予算案において不計上の主な事業

(単位:千円)

事業名	⑨当初予算額	摘要
中学校夜間学級生給食費補助金(保健体育課)	6,192	中学校夜間学級を設置し、経済的に就学が困難な生徒の就学援助を実施する市に対して、給食費に係る就学援助補助金を交付する。【補助金】
高等学校定時制夜食費補助金(保健体育課)	4,065	定時制課程の学校給食援助を実施する高校がある市に対して補助金を交付する。【補助金】
社会人等指導者活用事業補助金(保健体育課)	36,000	市町村における運動部活動の振興及び地域との連携の促進を図るため、市町村が実施する運動部活動外部指導者派遣事業に対し助成事業を実施する。【補助金】

平成20年3月7日

大阪府知事 橋下 徹 様

門真市議会 議長 大本 郁夫
門真市議会 副議長 村田 文雄
公明党 代表 鳥谷 信夫
新政会 代表 吉水 丈晴
日本共産党 代表 福田 英彦
民主クラブ 代表 日高 哲生

大阪府における本格予算（案）の早期提示と所要予算措置を求める要請書

橋下知事におかれましては、府民の信託を受け大阪府政の舵取りを担われ、日夜奮闘されておられることに対し心から敬意を表する次第であります。

さて、大阪府の平成20年度当初予算（案）は「財政非常事態宣言」を前提に7月までの暫定予算となっており、これが本市議会に上程された当初予算案に大きく影響を及ぼしております。

すなわち、本市予算案は通年分を計上いたしていることから、大阪府の補助金・負担金等を財源とする事業については当初から歳入欠陥が生じることとなります。その範囲は医療・福祉・都市整備・教育とあらゆる分野に及んでおり、特に本市の場合、重要政策となっております住宅市街地総合整備事業への影響が強く懸念される所であり、懸念される所であります。

今後編成されることとなる大阪府補正予算に大きな期待を寄せてはおりますが、当面は事業執行を保留するか、暫定的な事業執行を余儀なくされ、市政の計画的運用が困難になることから、結果として大阪府民であり門真市民である住民に対し深刻な事態を招くことが明白であります。

大阪府の財政再建については、本市議会も一定理解はいたしておりますが、本市財政状況も早期健全化団体に転落しかねない非常事態にあります。今後、府と市町村の信頼関係のもとに十分な協議を経て、所要の府補助金・負担金等に関する方向性を早急に明示され、補正予算に反映されるよう強く要請するものです。

平成20年度大阪暫定予算案に関する意見書

橋下大阪府知事の「財政非常事態宣言」に基づき、大阪府平成20年度予算が「歳入の範囲内で予算を編成する。」との原則のもと、義務的経費を中心とした暫定予算として組まれた。

この予算の中には、府下市町村に対して支出される補助金などについては、法令に基づく医療、福祉に関するものまで、通年分の一部しか計上されておらず、予算審議を控えたこの時期に事前協議もなく、一方的に実施することについては、到底理解できるものではない。

本市議会としては、補助金等を財源とするいずれの事業も、ほとんどが市民生活に影響する事業であり、現段階で廃止・中断できないとの考えから、今後予算が付けられるものとして予算審議を行っていくことを確認したところであるが、極めて不安定な財源見込みのもとでの審議となり、また、これを可決した場合、大阪府の本予算の内容によっては、市が独自財源としてこれを負担せざるを得ないこととなる。

大阪府の財政再建にける橋下知事の強い思いは、共感するものの、今回のやり方が、いかに市町村に混乱を生じさせ、府に対する信頼を大きく損ねる結果となったかを、深く認識されるべきである。

よって、大阪府におかれては、早期に平成20年度予算を策定され、所要の経費を計上されるよう強く求める。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年3月10日

守口市議会